

149	その他(土地・建物)	住宅課指定管理指定	元富浜団地敷地の一部	大月市富浜町鳥沢字南堀之内	298.42	-
150	宅地・更地	学校施設課管理指定	元身体障害者更生指導所	甲府市美咲二丁目263	2,029.72	-
151	宅地・貸付地	学校施設課管理指定	甲府工業高校寄宿舎(甲府工業高校同窓会貸し付け)	甲府市甲府市塩部1丁目2番1号	222.61	有
152	事務所等建物貸付	高校教育課管理指定	元峡南地区へき地高校生寄宿舎	南巨摩郡身延町大野字中沢87-4	1,635.00	有
153	宅地・貸付地	スポーツ健康課管理指定	境川自転車競技場敷地	笛吹市境川町藤笠字八乙女3279	40,040.00	-
154	その他の施設	企画課	東八代合同庁舎	笛吹市石和町広瀬785	10,125.60	有
155	(行)その他の施設	企画課	北都留合同庁舎	大月市大月町花咲1608-3	8,805.71	有
156	(行)その他の施設	農業技術課	総合農業技術センター(旧種業試験場)	甲斐市書滯沢1700	129,166.24	有
157	(行)高等学校	学校施設課	甲府西高等学校八ヶ岳分校寮	北社市長坂町小荒間信玄原1944-2	5,493.00	-
158	(行)防施設	警察本部	楯形待機宿舎	南アルプス市小笠原藤塚1047-1	777.52	-
159	(行)防施設	警察本部	日下部待機宿舎	山梨市上神内川茂林733-13	940.52	有
160	(行)防施設	警察本部	田原待機宿舎	都留市田原1-11-3	868.51	有

※ 管財課が整備している公有財産表(平成19年3月31日現在)をもとに作成した。

※ 太字は本報告書本文で引用している財産を示す。

### 山梨県緑化センター

山梨県緑化センター(昭和二十二年法律第六十七号)第四百九十九条第七項の規定に基づき執行した臨時の経費に関する報告と同条第九項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十二年三月十九日

山梨県緑化センター	山梨県	田	相	県
山梨県緑化センター	山梨県	中	央	市
山梨県緑化センター	山梨県	北	村	市
山梨県緑化センター	山梨県	南	部	市

### 1 監査対象団体及び監査の着眼点

地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政的援助を与えているもの等の出納その他の事務の執行で当該財政的援助に係るものに関する監査の実施に当たり、監査対象団体及びその区分ごとの主な着眼点を次のとおりとした。

(1) 県が資本金等の4分の1以上を出資(出捐)している団体(以下「出資法人」という。)

関係法令を遵守し、出資(出捐)目的に沿って運営、出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているか。

(2) 県が補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助を与えている団体(以下「補助団体等」という。)  
関係法令を遵守し、補助金等の交付目的に沿って事業、出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているか。

(3) 公の施設の管理を行わせている団体(以下「指定管理者」という。)  
関係法令を遵守し、施設の管理業務に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているか。

### 2 監査実施団体

監査対象団体の中から、次の23団体を選定し監査を実施した。

山梨県土地開発公社	(出資法人)
財団法人 やまなみ文化基金	)
株式会社 清里の森管理公社	)
財団法人 山梨県農業振興公社	)
山梨県道路公社	)
財団法人 山梨県下水道公社	)
山梨県住宅供給公社	)
財団法人 山梨県暴力追放県民会議	)
財団法人 山梨県私学教育振興会	)
財団法人 山梨県生活衛生営業指導センター	)
財団法人 山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター	)
財団法人 山梨県郡内地域地場産業振興センター	)
財団法人 山梨県馬事振興センター	)
財団法人 帝京山梨教育福祉振興会	(補助団体等)
山梨県小児救急医療事業推進委員会	)
山梨県物対策連絡協議会	)
山梨県中小企業団体中央会	)
山梨県牛乳普及協会	)
山梨県造園建設業協同組合	(山梨県緑化センター 指定管理者)
富士急ビジネスサポート・富士急建設JV	(山梨県立富士ビクターセンター)
株式会社 ハイジの村	(山梨県立フラワーセンター)
株式会社 富士グリーンテック	(山梨県御勅使南公園)
株式会社 清里丘の公園	(丘の公園)

### 3 監査実施期間

平成19年9月10日～平成20年2月27日

4 監査対象期間  
平成18年度

5 監査の方法  
監査は、監査対象期間における財政的援助に係る出納その他の事務の執行状況について、抽出の方法により、諸帳簿及び証明書類等を照査するとともに、現地調査、職員からの事情聴取により実施した。

6 監査結果処理区分  
監査結果は次のとおり区分した。

- (1) 指摘事項  
法令等に違反するなど著しく不適切な事務処理等と認められるもの
- (2) 文書指導事項  
指摘事項以外で特に改善を要すると認められるもの
- (3) 口頭注意事項  
不適切な処理の内容が軽易なもので、単純な誤謬に起因すると認められるもの

7 監査の結果及び意見  
財政的援助に係る出納その他の事務の執行については、一部で改善を要する事項が認められたが、それ以外については、おおむね適正に処理されていた。  
監査の結果、指摘事項、文書指導事項、口頭注意事項とした区分毎の集計は次のとおりである。

- (1) 指摘事項 1件  
住宅供給公社 ・ 県営住宅退去時に行う居室の原状回復修繕の費用のうち退去者負担金に多額の未収金が確認された。この未収金について、帳簿外で処理を行っていた。
- (2) 文書指導事項 45件
- (3) 口頭注意事項 3件

監査の結果、次のとおり意見を付す。

- (1) 出資法人について  
① 平成18年4月から適用された新公益法人会計基準は、公益法人の事業活動や財務内容の透明化を充実させるために、企業会計的な手法を導入した財務諸表を作成し、分かりやすい財務情報を提供することとしている。該当する団体の中に、この基準に基づぐ会計処理が行われていないところがあったので、できるだけ速やかに実施するよう努められたい。
- ② 出資法人においては、業務や組織、財務内容について積極的に情報公開を行

うことが求められるが、一部で不十分なところも見受けられたので、今後より一層の情報公開を行い、透明性や信頼性の確保に努められたい。

- (2) 指定管理者について  
指定管理者制度の導入に伴い、今年度から、指定管理者に対する監査を行った。監査対象である施設の管理業務に係る出納その他の事務の執行については、おおむね適正であると認められた。  
また、施設の管理運営においては、利用者数の増加やサービスの向上などに努力している様子が見られた。  
今後とも施設の設置目的に沿い、効率的な管理運営と一層のサービスの向上に努められるよう要望する。

8 団体ごとの監査の結果及び意見  
次のとおり

監査対象団体	山梨県土地開発公社								
所管部署	企画部企画課								
監査実施日	平成19年9月18、19日、11月7日								
事業の概要	<p>公共用地・公用地等の取得・管理・処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的としている。</p> <p>(1) 公有地取得事業 県、市町村から委託を受けて、公園・道路・住宅・学校・その他公共施設等の用地取得、造成・管理及び処分を行う。</p> <p>(2) 土地造成事業 県、市町村の計画に基づき、工業団地等の土地取得、造成・管理及び処分を行う。</p> <p>(3) 附帯等事業 駐車場の管理運営を行う。</p> <p>(4) あっせん等事業 地方公共団体等の委託により土地の取得のあっせん等の業務を行う。</p>								
財政的援助等の内容	<table border="0"> <tr> <td>[出資金] (出資率100.0%)</td> <td>20,000,000円</td> </tr> <tr> <td>[補助金] 土地開発公社派遣職員人件費補助金</td> <td>9,854,628円</td> </tr> <tr> <td>[貸付金] 山梨県土地開発公社経営再建事業資金貸付金</td> <td>13,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>山梨県土地開発基金貸付金</td> <td>2,000,000,000円</td> </tr> </table>	[出資金] (出資率100.0%)	20,000,000円	[補助金] 土地開発公社派遣職員人件費補助金	9,854,628円	[貸付金] 山梨県土地開発公社経営再建事業資金貸付金	13,000,000,000円	山梨県土地開発基金貸付金	2,000,000,000円
[出資金] (出資率100.0%)	20,000,000円								
[補助金] 土地開発公社派遣職員人件費補助金	9,854,628円								
[貸付金] 山梨県土地開発公社経営再建事業資金貸付金	13,000,000,000円								
山梨県土地開発基金貸付金	2,000,000,000円								

〔債務補償〕 公有地取得事業、土地造成事業 14,386,811,024円  
 経営の状況 監査対象期間の損益及び財務の状況は、次のとおりである。

損益計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで (単位：円)

科 目	決算額
事業収益 [ a ]	2,206,134,620
公有地取得事業収益	1,265,047,277
土地造成事業収益	755,515,252
附帯等事業収益	158,409,693
関連施設整備事業収益	442,398
あつせん等事業収益	26,720,000
事業原価 [ b ]	2,146,325,381
公有地取得事業原価	1,273,391,480
土地造成事業原価	757,808,393
附帯等事業原価	84,487,570
関連施設整備事業原価	442,398
あつせん等事業原価	28,195,340
事業総利益 [ c=a-b ]	99,809,239
販売及び一般管理費 [ d ]	40,570,000
販売費及び一般管理費	40,570,000
事業外収益 [ f ]	19,229,229
受取利息	26,539,403
割賦販売受取利息	4,335,066
有価証券利息	4,487,363
雑収益	40,000
事業外費用 [ g ]	17,676,974
支払利息	13,906,073
経常利益 [ h=e+f-g ]	31,872,569
特別利益 [ i ]	81,944,378
固定資産売却益	28,400,460
その他の特別利益	53,543,918
特別損失 [ j ]	58,430,703
前期損益修正損	53,543,918
その他の特別損失	4,886,785
当期純利益 [ k=h+i-j ]	55,386,244

貸借対照表

平成19年3月31日現在 (単位：円)

科 目	決算額	流動負債	流動資産
流動負債	15,069,509,731	流動資産	8,813,665,072
未払金	68,980,092	現金及び預金	414,492,963
短期借入金	15,000,000,000	事業未収金	1,998,781,553
預り金	529,639	代行用地	546,245,222
		完成土地等	5,006,691,404
		開発中土地	847,453,930
固定負債	2,755,967,229	固定資産	25,494,495
長期借入金	2,583,413,314	有形固定資産	5,494,495
引当金	172,553,915	建物又はその付属設備	87,702,680
退職給付引当金	172,553,915	構築物	4,275,021
		構築物	4,061,271
		同上減価償却累計額	2,652,190
		車両その他の運搬具	2,277,777
		同上減価償却累計額	749,200
		工具、器具及び備品	20,000,000
		同上減価償却累計額	20,000,000
		投資その他の資産	20,000,000
		投資有価証券	20,000,000
		資産の部合計	8,839,159,567

科 目	決算額	流動負債	流動資産
流動負債	15,069,509,731	流動資産	8,813,665,072
未払金	68,980,092	現金及び預金	414,492,963
短期借入金	15,000,000,000	事業未収金	1,998,781,553
預り金	529,639	代行用地	546,245,222
		完成土地等	5,006,691,404
		開発中土地	847,453,930
固定負債	2,755,967,229	固定資産	25,494,495
長期借入金	2,583,413,314	有形固定資産	5,494,495
引当金	172,553,915	建物又はその付属設備	87,702,680
退職給付引当金	172,553,915	構築物	4,275,021
		構築物	4,061,271
		同上減価償却累計額	2,652,190
		車両その他の運搬具	2,277,777
		同上減価償却累計額	749,200
		工具、器具及び備品	20,000,000
		同上減価償却累計額	20,000,000
		投資その他の資産	20,000,000
		投資有価証券	20,000,000
		資産の部合計	8,839,159,567

科 目	決算額	流動負債	流動資産
流動負債	15,069,509,731	流動資産	8,813,665,072
未払金	68,980,092	現金及び預金	414,492,963
短期借入金	15,000,000,000	事業未収金	1,998,781,553
預り金	529,639	代行用地	546,245,222
		完成土地等	5,006,691,404
		開発中土地	847,453,930
固定負債	2,755,967,229	固定資産	25,494,495
長期借入金	2,583,413,314	有形固定資産	5,494,495
引当金	172,553,915	建物又はその付属設備	87,702,680
退職給付引当金	172,553,915	構築物	4,275,021
		構築物	4,061,271
		同上減価償却累計額	2,652,190
		車両その他の運搬具	2,277,777
		同上減価償却累計額	749,200
		工具、器具及び備品	20,000,000
		同上減価償却累計額	20,000,000
		投資その他の資産	20,000,000
		投資有価証券	20,000,000
		資産の部合計	8,839,159,567

科 目	決算額	流動負債	流動資産
流動負債	15,069,509,731	流動資産	8,813,665,072
未払金	68,980,092	現金及び預金	414,492,963
短期借入金	15,000,000,000	事業未収金	1,998,781,553
預り金	529,639	代行用地	546,245,222
		完成土地等	5,006,691,404
		開発中土地	847,453,930
固定負債	2,755,967,229	固定資産	25,494,495
長期借入金	2,583,413,314	有形固定資産	5,494,495
引当金	172,553,915	建物又はその付属設備	87,702,680
退職給付引当金	172,553,915	構築物	4,275,021
		構築物	4,061,271
		同上減価償却累計額	2,652,190
		車両その他の運搬具	2,277,777
		同上減価償却累計額	749,200
		工具、器具及び備品	20,000,000
		同上減価償却累計額	20,000,000
		投資その他の資産	20,000,000
		投資有価証券	20,000,000
		資産の部合計	8,839,159,567

科 目	決算額	流動負債	流動資産
流動負債	15,069,509,731	流動資産	8,813,665,072
未払金	68,980,092	現金及び預金	414,492,963
短期借入金	15,000,000,000	事業未収金	1,998,781,553
預り金	529,639	代行用地	546,245,222
		完成土地等	5,006,691,404
		開発中土地	847,453,930
固定負債	2,755,967,229	固定資産	25,494,495
長期借入金	2,583,413,314	有形固定資産	5,494,495
引当金	172,553,915	建物又はその付属設備	87,702,680
退職給付引当金	172,553,915	構築物	4,275,021
		構築物	4,061,271
		同上減価償却累計額	2,652,190
		車両その他の運搬具	2,277,777
		同上減価償却累計額	749,200
		工具、器具及び備品	20,000,000
		同上減価償却累計額	20,000,000
		投資その他の資産	20,000,000
		投資有価証券	20,000,000
		資産の部合計	8,839,159,567

科 目	決算額	流動負債	流動資産
流動負債	15,069,509,731	流動資産	8,813,665,072
未払金	68,980,092	現金及び預金	414,492,963
短期借入金	15,000,000,000	事業未収金	1,998,781,553
預り金	529,639	代行用地	546,245,222
		完成土地等	5,006,691,404
		開発中土地	847,453,930
固定負債	2,755,967,229	固定資産	25,494,495
長期借入金	2,583,413,314	有形固定資産	5,494,495
引当金	172,553,915	建物又はその付属設備	87,702,680
退職給付引当金	172,553,915	構築物	4,275,021
		構築物	4,061,271
		同上減価償却累計額	2,652,190
		車両その他の運搬具	2,277,777
		同上減価償却累計額	749,200
		工具、器具及び備品	20,000,000
		同上減価償却累計額	20,000,000
		投資その他の資産	20,000,000
		投資有価証券	20,000,000
		資産の部合計	8,839,159,567

科 目	決算額	流動負債	流動資産
流動負債	15,069,509,731	流動資産	8,813,665,072
未払金	68,980,092	現金及び預金	414,492,963
短期借入金	15,000,000,000	事業未収金	1,998,781,553
預り金	529,639	代行用地	546,245,222
		完成土地等	5,006,691,404
		開発中土地	847,453,930
固定負債	2,755,967,229	固定資産	25,494,495
長期借入金	2,583,413,314	有形固定資産	5,494,495
引当金	172,553,915	建物又はその付属設備	87,702,680
退職給付引当金	172,553,915	構築物	4,275,021
		構築物	4,061,271
		同上減価償却累計額	2,652,190
		車両その他の運搬具	2,277,777
		同上減価償却累計額	749,200
		工具、器具及び備品	20,000,000
		同上減価償却累計額	20,000,000
		投資その他の資産	20,000,000
		投資有価証券	20,000,000
		資産の部合計	8,839,159,567

科 目	決算額	流動負債	流動資産
流動負債	15,069,509,731	流動資産	8,813,665,072
未払金	68,980,092	現金及び預金	414,492,963
短期借入金	15,000,000,000	事業未収金	1,998,781,553
預り金	529,639	代行用地	546,245,222
		完成土地等	5,006,691,404
		開発中土地	847,453,930
固定負債	2,755,967,229	固定資産	25,494,495
長期借入金	2,583,413,314	有形固定資産	5,494,495
引当金	172,553,915	建物又はその付属設備	87,702,680
退職給付引当金	172,553,915	構築物	4,275,021
		構築物	4,061,271
		同上減価償却累計額	2,652,190
		車両その他の運搬具	2,277,777
		同上減価償却累計額	749,200
		工具、器具及び備品	20,000,000
		同上減価償却累計額	20,000,000
		投資その他の資産	20,000,000
		投資有価証券	20,000,000
		資産の部合計	8,839,159,567

科 目	決算額	流動負債	流動資産
流動負債	15,069,509,731	流動資産	8,813,665,072
未払金	68,980,092	現金及び預金	414,492,963
短期借入金	15,000,000,000	事業未収金	1,998,781,553
預り金	529,639	代行用地	546,245,222
		完成土地等	5,006,691,404
		開発中土地	847,453,930
固定負債	2,755,967,229	固定資産	25,494,495
長期借入金	2,583,413,314	有形固定資産	5,494,495
引当金	172,553,915	建物又はその付属設備	87,702,680
退職給付引当金	172,553,915	構築物	4,275,021
		構築物	4,061,271
		同上減価償却累計額	2,652,190
		車両その他の運搬具	2,277,777
		同上減価償却累計額	749,200
		工具、器具及び備品	20,000,000
		同上減価償却累計額	20,000,000
		投資その他の資産	20,000,000
		投資有価証券	20,000,000
		資産の部合計	8,839,159,567

科 目	決算額	流動負債	流動資産
流動負債	15,069,509,731	流動資産	8,813,665,072
未払金	68,980,092	現金及び預金	414,492,963
短期借入金	15,000,000,000	事業未収金	1,998,781,553
預り金	529,639	代行用地	546,245,222
		完成土地等	5,006,691,404
		開発中土地	847,453,930
固定負債	2,755,967,229	固定資産	25,494,495
長期借入金	2,583,413,314	有形固定資産	5,494,495
引当金	172,553,915	建物又はその付属設備	87,702,680
退職給付引当金	172,553,915	構築物	4,275,021
		構築物	4,061,271
		同上減価償却累計額	2,652,190
		車両その他の運搬具	2,277,777
		同上減価償却累計額	749,200
		工具、器具及び備品	20,000,000
		同上減価償却累計額	20,000,000
		投資その他の資産	20,000,000
		投資有価証券	20,000,000
		資産の部合計	8,839,159,567

科 目	決算額	流動負債	流動資産
流動負債	15,069,509,731	流動資産	8,813,665,072
未払金	68,980,092	現金及び預金	414,492,963
短期借入金	15,000,000,000	事業未収金	1,998,781,553
預り金	529,639	代行用地	546,245,222
		完成土地等	5,006,691,404
		開発中土地	847,453,930
固定負債	2,755,967,229	固定資産	25,494,495

科目	目	決算額
基本財産利息収入		3,300,467
受取利息収入普通預金		291
当期収入合計 (A)		3,300,758
前期繰越収支差額		134,480
収入合計 (B)		3,435,238
事業費支出		3,300,000
管理費支出		8,642
当期支出合計 (C)		3,308,642
当期収支差額 (A-C)		△7,884
前期繰越収支差額 (B-C)		126,596

貸借対照表  
平成19年3月31日現在 (単位：円)

科目	目	決算額	科目	目	決算額
流動資産		126,596	流動負債		0
普通預金		126,596	固定負債		0
固定資産		300,440,000	負債の部合計		0
基本財産		300,440,000	正味財産		300,566,596
普通預金		890,000	(うち基本金)		(300,440,000)
有価証券		299,550,000	正味財産増加額		(432,116)
資産の部合計		300,566,596	正味財産合計		300,566,596
			負債の部及び正味財産合計		300,566,596

【指摘事項】 なし  
【文書指導事項】 正味財産の計上に誤りがあり改善を要するもの  
1件

監査対象団体	株式会社 清里の森管理公社
所管部局	森林環境部 県有林課
監査実施日	平成19年9月26日、11月8日
事業の概要	山梨県が地域振興のために実施する県有林高度活用事業の主旨に沿って建設した保健休養施設「清里の森」の効果的管理経営を行うことを目的としている。 (1) 県有施設の管理及び経営の受託 (2) 別荘等の管理受託 (3) 不動産の斡旋及び仲介 (4) 広告、宣伝業務 (5) 料理飲食業の経営及び観光土産品等の製造販売

（6）損害保険等の取り次ぎ	
（7）その他、目的を達成するために必要な事業	
財政的援助等の内容	[出資金] (H19.7.19まで出資率 70.0%) 7,000,000円 (H19.7.20から出資率 45.0%) 4,500,000円
経営の状況	監査対象期間の損益及び財務の状況は、次のとおりである。

損益計算書  
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで (単位：円)

科目	目	決算額
売上高 [a]		125,827,220
テニス収入		3,777,235
パークゴルフ収入		3,588,400
売店売上		3,789,797
工房収入		3,442,213
営業収入その他		4,187,689
受託事業収入		20,342,700
共益費収入		51,498,339
テナント関係収入		13,682,004
別荘関係収入		21,518,843
売上原価 [b]		4,424,721
期首棚卸高		1,513,200
仕入高		4,472,527
期末棚卸高		1,561,006
売上総利益 [c=a-b]		121,402,499
販売費及び一般管理費 [d]		112,400,569
営業利益 [e=c-d]		9,001,930
営業外収益 [f]		1,716,858
受取利息		61,612
雑収入		1,655,246
営業外費用 [g]		2,702,480
会計基準差異償却		2,627,348
貸倒損失		75,132
経常利益 [h=e+f-g]		8,016,308
特別利益 [i]		4,400
貸倒引当金戻入		4,400
税引前当期純利益 [j=h+i]		8,020,708
法人税等及び事業税 [k]		3,159,608
当期純利益 [l=j-k]		4,861,100

貸借対照表

科目	目	決算額	科目	目	決算額
流動資産		49,803,091	流動負債		14,671,145
預金及び現金		44,511,085	未払金		2,060,706
商品		1,561,006	未払費用		795,397
貯蔵品		35,880	前受収益		2,813,234